

衆議院文部科学委員会ニュース

平成 27.5.15 第 189 回国会第 9 号

5 月 15 日（金）、第 9 回の委員会が開かれました。

1 独立行政法人大学評価・学位授与機構法の一部を改正する法律案（内閣提出第 39 号）（参議院送付）

- ・下村文部科学大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・初鹿明博君外 1 名（維新）提出の修正案について、提出者初鹿明博君（維新）から趣旨説明を聴取しました。
- ・原案及び修正案に対し、大平喜信君（共産）が討論を行いました。
- ・修正案について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
（賛成一維新 反対一自民、民主、公明、共産、社民）
- ・原案について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、社民 反対一共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

松本剛明君（民主）

- ・独立行政法人国立大学財務・経営センター（以下「センター」という。）と独立行政法人大学評価・学位授与機構（以下「機構」という。）の統合により役員、職員及び拠点がどのように整理されるのか、文部科学省に伺いたい。
- ・現在センターが行っている事業、特に施設費貸付事業は廃止してよいのではないか、トップダウンで検討を進めることについて、大臣の意向を伺いたい。
- ・現在機構が行っている事業に関し、認証評価は民間の機関に任せてよいのではないか、また、各省庁大学校の教育内容が大学相当であるのなら、卒業生に学位を授与できるようにする方がよいのではないか、大臣の見解を伺いたい。

初鹿明博君（維新）

- ・センターが、本法律案により廃止される平成 28 年 4 月 1 日まで、常駐職員のない事務所の賃借料を払い続ける状況を見直す必要性について、大臣に伺いたい。
- ・センターが行っている国立大学の病院施設整備のための資金貸付業務を厚生労働省所管の独立行政法人に一元化すべきではないか。省庁にまたがる改革や各国立大学法人が独自に資金を調達する必要性について、大臣の見解を伺いたい。
- ・資金交付事業についても、資産の減少の状況に応じ廃止などの見直しをすべきではないか、大臣の見解を伺いたい。

大平喜信君（共産）

- ・国立大学運営費交付金と競争的資金の一体的改革により、政府による国立大学の類型化を行う方針か、大臣に確認したい。
- ・国立大学運営費交付金の競争的な配分や国立大学の授業料引上げなどの政策に対する大臣の見解を伺いたい。

吉川元君（社民）

- ・大学に対する第三者評価の結果に関し、大学が教育研究活動の改善に活用している状況及び文部科学省が行う国立大学運営費交付金の配分への影響について、文部科学省の認識を伺いたい。
- ・大学改革を進めるためには、まず国立大学運営費交付金の増額が必要ではないか、大臣の見解を伺いたい。